

令和4年度 決算状況						人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,044人 3,329人 -8.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－O					
						面積 人口密度	78.04km <sup>2</sup> 39人	令5.1.1 令4.1.1 増減率	2,853人 2,913人 -2.1%	2,843人 2,902人 -2.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 3048		北海道 新篠津村	地方交付税種地	2－1				
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次	612 44.9 92 6.7 660 48.4		674 47.0 110 7.7 651 45.4		区分					令和4年度（千円）	令和3年度（千円）		
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況				歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,393,441 4,307,590 85,851 － 85,851 7,932 44,058 － 40,000 11,990		3,780,609 3,702,670 77,939 20,200 77,919 20,279 29,085 － － 49,364	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分												

- （注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- ２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- ３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- ４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
- ６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）